寒川町訓令第3号

庁 中 一 般

出先機関一般

寒川町庁議規程の一部を改正する訓令を次のとおり定める。

令和5年3月20日

寒川町長 木 村 俊 雄

寒川町庁議規程の一部を改正する訓令

寒川町庁議規程（平成13年寒川町訓令第3号）の一部を次のように改正する。

第2条第1号から第3号までを次のように改める。

- (1) 部内戦略会議
- (2) 経営戦略会議
- (3) 経営戦略調整会議

第2条中第5号を第6号とし、第4号を第5号とし、第3号の次に次の1号を加える。

- (4) 部長会議

第3条から第5条までを次のように改める。

（部内戦略会議）

第3条 部内戦略会議は、次に掲げる事項を所掌する機関とする。

- (1) 寒川町事務決裁規程（昭和53年寒川町訓令第5号。以下「事務決裁規程」という。）第5条に規定する部長及び課長の専決事項（事務決裁規程第7条の規定により類推され専決される事項を含む。以下同じ。）のうち、次に掲げる事項の実施、変更又は廃止の可否に係る審議及び決定に関すること。

ア 町政の基本方針、将来構想及び基幹的計画に関する事項

イ 重要施策及び重要事業に関する事項

ウ 施政方針に関する事項

エ 行政組織、職制、財政等の町政運営の基幹的なことに関する事項

オ 町民に重大な影響を及ぼすおそれのあることに関する事項

カ アからオまでに掲げるもののほか、部長が必要と認める事項

- (2) 経営戦略会議、経営戦略調整会議又は部長会議において審議、決定、報告又は協議が行われた事項に係る報告を受けること。

- (3) その他部内で共有し、又は把握しておくべき事項に係る意見調整又は連絡調

整に関すること。

- 2 前項第1号に係る審議及び決定のうち、当該部の部長が副町長との協議を経て特に必要と認めた場合は、当該審議又は決定について経営戦略会議に付議又は報告することができる。
- 3 部内戦略会議は、部長、担当参事、参事、課等の長、専任主幹、専任技幹、主幹、技幹その他部長が必要と認めた者をもって構成する。
- 4 部内戦略会議は必要に応じて当該部の部長が招集し、その進行は当該部の庶務に関することを所掌する課等（以下「部の庶務担当課等」という。）の長が行う。

（経営戦略会議）

第4条 経営戦略会議は、次に掲げる事項を所掌する機関とする。

- (1) 町政運営における潜在的な課題等に係る調査、検討に関すること。
- (2) 次に掲げる事項の実施、変更又は廃止の可否に係る審議及び決定に関すること。

ア 事務決裁規程第4条の事項及び事務決裁規程第5条に規定する副町長の専決事項のうち、前条第1項第1号アからオまでに掲げる事項

イ 前条第2項の規定により付議された事項

ウ その他町長が必要と認める事項

- (3) 次に掲げる事項に関する報告を受けること。

ア 町政に重大な影響を及ぼす国政、県政、近隣市町村等の動向に関する事項

イ 町が出資している公社等の経営状況、実績報告等に関する事項

- (4) 経営戦略調整会議における審議、検討又は調整すべき事項の決定その他経営戦略調整会議の運営に関し必要な事項に関すること。

- 2 経営戦略会議は、町長、副町長、教育長、企画部長及び総務部長をもって構成する。ただし、町長が議事運営必要があると認めるときは、町長が指定する職員を加えることができる。

- 3 経営戦略会議は、副町長が招集し、会議の議長となる。
- 4 副町長に事故があるときは、企画部長がその職務を代理する。
- 5 経営戦略会議は、毎月第2及び第4火曜日（その日が休日に当たるときは、その翌日）午前9時から開催する。ただし、必要に応じて臨時に開催することができる。

（経営戦略調整会議）

第5条 経営戦略調整会議は、前条第1項第4号の規定により決定した事項の審議、検討又は調整を行う。

- 2 経営戦略調整会議は、企画政策課長、財政課長その他経営戦略会議において必要と認めた職員をもって、その都度構成する。
- 3 経営戦略調整会議は、企画部企画政策課長が招集し、会議の議長となる。
- 4 企画部企画政策課長に事故あるときは、企画部財政課長がその職務を代理する。
- 5 経営戦略調整会議は、前条第1項第4号の規定により、随時開催する。
- 6 経営戦略調整会議の構成員は、会議の結果について、第3条第1項第2号に規定する報告をしなければならない。

第12条を第13条とする。

第11条第1項を次のように改める。

部内戦略会議の庶務は、当該部の庶務担当課において処理する。

第11条第2項を次のように改める。

- 2 経営戦略会議、経営戦略調整会議及び部長会議の庶務は、企画部企画政策課において処理する。

第11条第3項中「当該課」を「当該課等」に改め、同条を第12条とし、第10条を第11条とし、第9条を第10条とする。

第8条第1項中「全庁会議又は関係課調整会議」を「経営戦略会議、経営戦略調整会議又は部長会議」に、「付議すべき」を「付議又は報告すべき」に、「全庁会議（関係課調整会議）付議・報告事案書」を「政策シート」に改め、同条第2項中「全庁会

議に」を「経営戦略会議に」に、「全庁会議決定通知書」を「経営戦略会議結果通知書」に改め、同条を第9条とし、第7条を第8条とする。

第6条第1項中「課（課に相当する組織を含む。以下同じ。）内会議」を「課内会議（課に相当する組織において行う会議を含む。以下同じ。）」に、「部内会議において意見調整又は連絡調整した事項で、課内の意見調整又は連絡調整機関」を「部内戦略会議における審議、決定にあたっての意見調整を行うとともに、必要な連絡調整を行う機関」に改め、同条第2項中「当該課」を「当該課等」に改め、同条第3項中「の都度当該課」を「に応じて当該課等」に改め、同条第4項中「当該課」を「当該課等」に改め、同条を第7条とし、第5条の次に次の1条を加える。

（部長会議）

第6条 部長会議は、次に掲げる事項を所掌する機関とする。

(1) 次に掲げる事項に係る報告を受けること。

- ア 部内戦略会議における決定事項
- イ 経営戦略会議における決定事項
- ウ その他全庁的に把握しておくべき事項

(2) 次に掲げる事項に係る協議、調整等に関すること。

- ア 部内戦略会議において審議又は決定をする事項（第3条第1項第1号アからカまでに掲げる事項に限る。）のうち、あらかじめ全庁的な協議、調整等を要する事項
- イ 経営戦略会議において審議又は決定をする事項（第4条第1項第2号に掲げる事項に限る。）のうち、あらかじめ全庁的な協議、調整等を要する事項

2 部長会議は、副町長、教育長、企画部長、総務部長、町民部長、学び育成部長、健康福祉部長、環境経済部長、都市建設部長、議会事務局長及び教育次長をもって構成する。ただし、副町長が議事運営上必要があると認めるときは、副町長が指定する職員を加えることができる。

- 3 部長会議は、副町長が招集し、会議の議長となる。
- 4 副町長に事故があるときは、企画部長がその職務を代理する。
- 5 部長会議は、毎月第1及び第3火曜日（その日が休日に当たるときは、その翌日）午前9時から開催する。ただし、必要に応じて臨時に開催することができる。
- 6 部長会議の構成員は、会議の結果について、第3条第1項第2号に規定する報告をしなければならない。

別表を削る。

第1号様式及び第2号様式を次のように改める。

第1号様式（第9条関係）

第1号様式(第9条関係)

政策シート

案件名					所管部課等	
					関係部課等	
区分	☐ 新規 ☐ 変更 ☐ 廃止	審議・報告日	年	月	日	施行予定日
						年 月 日
1. 事業等の内容						
(1) 事業等の背景(課題)						
何を背景・課題として実施等するか(国県等の動向、社会的要因、町における課題等)						
(2) 目的・目標						
事業等の背景・課題に対し何を目的・目標として実施等するか						
(3) 対策(実施等の内容)						
具体的に何をどのように実施等するか						
2. 事業手法・性質						
事業実施にあたり、どのような視点が考えられるか。						
☐	ブランディングの視点					
☐	協働の視点					
☐	公民連携の視点					
☐	広域連携の視点					
3. 事業等の位置付け						
(1) 総合計画上の位置付け						
体系・施策名/事務事業名						
(2) 事業費(配分調整額) (単位:千円)						
		年度	年度	年度	年度	年度
当該事業に係る配分調整額						
予算現額						
当該事業等に要する経費						
財源内訳	特定財源	0	0	0	0	0
	使用料等					
	国庫					
	県費					
	諸収入					
	町債					
	一般財源	0	0	0	0	0
財源確保の考え方		☐ 配分調整額内 ☐ 施策内流用 ☐ 施策間流用 ☐ 補正予算 ☐ 予備費				

4. 経過とスケジュール

経過	会議	年	月	日	【実施に係るスケジュール】
	会議	年	月	日	
	会議	年	月	日	
	会議	年	月	日	
	会議	年	月	日	
	会議	年	月	日	
	会議	年	月	日	
	会議	年	月	日	
	決定日	年	月	日	

【部内検討における本案件の取扱い】

- 上記内容については、部内戦略会議において審議・決定する。
- 上記内容については、経営戦略会議に付議する。
- 上記内容については、所管部・課での検討をもって実施する。
 <理由>
 - 法令に基づきものであって、町に独自の裁量がないため
 - 町長を委員長・会長とする _____ 会議にて審議・検討を行うため
 - その他(_____)
- 【部長会議への報告】 要 不要
- 上記内容については、不実施とする。

附 則

この訓令は、令和5年4月1日から施行する。